

令和4年度 たつの市まち未来創生戦略推進委員会

－ 次第 －

日時：令和5年2月24日（金）

午前10時から

会場：たつの市役所 新館4階

災害対策本部兼大会議室

1 開 会

2 報告事項

（1）たつの市まち未来創生戦略推進委員会委員意見に係る取組状況
について（第1期：平成27年度～令和3年度） 【資料①】

（2）たつの市の現状について 【資料②】

（3）「たつの市まち未来創生戦略」の基本目標・施策の検証
及び評価について 【資料③】

（4）令和4年度の主な取組について 【資料④】

（5）国の認定を受け進める本市の創生戦略事業について 【資料⑤】

（6）国のデジタル田園都市国家構想総合戦略について 【資料⑥】

3 協議事項

（1）「たつの市まち未来創生戦略（第2期）」の改訂について 【資料⑦】

4 意見交換

5 閉 会

No.	年度	内容	委員意見	第 1 期（平成 27 年度から令和 3 年度）の取組状況及び第 2 期へ反映した施策、事業
1	令和 3		なし（第 2 次総合計画後期基本計画と併せて書面協議）	
2	令和 2	土地規制緩和	住宅が建てられる地域を増やす取組を進める必要があるのではないか。人口を増やしていくには、住宅建築の規制の緩和が重要。	・旧県営住宅跡地の再開発（令和 5 年度～） 旧県営鯉崎住宅跡地（市街化調整区域）の売却に向けて、測量・登記及び道路整備を実施予定
3	令和 2	放棄田対策、農業従事者雇用	市内には田んぼが多くある。放棄田も増えている。農業に関連して雇用が生み出せないか。神戸市では、高齢化で農業が営めなくなった地域を 5 つぐらいの営農組合が合同でなんとかしようとしている。	・農産物ブランド力アップ事業（令和 5 年度～拡充） 農産物の付加価値を高めるため、ブランド力を強化する事業に対して補助 < 栗の苗木購入補助 > ◎補助対象者：市内で農業を営む団体等（農業法人、集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者等）で次の要件を満たす者 ①10a 以上の遊休農地に 3 0 本以上植樹するもの ②農地を集積するもの ◎補助金額：栗の苗木購入金額の 1/2（上限：1 本につき 4, 000 円） < 農産物ブランド推進 PR 等 > ◎補助対象者：上記に同じ（要件はなし） ◎補助金額：農産物の PR に係る経費の 1/2（上限 100, 000 円） ・生産者・実需者マッチング会の開催（令和 5 年度～） 水田野菜等高収益作物の生産・需要拡大を図るため、令和 4 年度に近畿農政局主催で開催した生産者・実需者マッチング会を引き続き、市主催で実施
4	令和元	定住移住	住宅取得の補助金があるが、リフォーム代や二世帯住宅の補助などがあると、女性の方の家に男性が行っても住みやすくなると思う。	・三世帯同居定住促進住宅改修支援事業（令和 5 年度～） 移住及び定住を促進するため、三世帯同居など複数世帯の家族が支えあいながら子育て等ができる居住環境の整備に要する費用に対し、その一部を補助する。 ◎補助対象：キッチン、浴室（脱衣所を含む）、トイレのいずれかを増設し、改修後にこれらのうちいずれか 2 つ以上が複数となる工事で、工事費が 100 万円以上のもの ◎補助金額：工事費に応じて、80 万円～270 万円
5	平成 3 0	企業誘致雇用対策	和歌山県白浜町の I T 企業誘致の事例がある。たつの市にもいいエリアがある。若者の人口減少対策として I T 企業誘致を検討してはどうか。	・IT 関連事業所開設支援事業（令和 2 年度～） IT 関連事業者の創業を支援（補助金交付）することにより、市内の産業振興、地域活性化及び若年層の定住促進を図る。
6	平成 2 9	学校給食	学校給食費の補助事業があるが、どの程度のものを考えているのか。	・学校給食費補助事業（平成 30 年度～中学校給食費の全額補助） 保護者の負担する学校給食に要する経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、地域社会全体で子育て支援を行う。
7	平成 2 8	人口還流若者未来	奨学金についてですが、例えば金融機関と合同で大学へ進学する奨学金を提供し、卒業後、たつの市に就職されたり住まわれたりした場合は、市が全額を金融機関に払うという形式をとっているところがあります。返済しなくてもいい奨学金もつくりたいと国が動いていますが、生まれて大学まで行くお子さんが 2 人 3 人 4 人なってくるとかなりの負担になりますのでその辺を考慮いただけたらと思います。	・若者定住促進奨学金返還支援事業（令和 4 年度～） 若者の転出抑制及び UIJ ターンによる転入促進を図り、地域産業を支える優れた人材を確保するため、市内に定住し、奨学金の返還を行う若者を対象として、補助金を交付する。 ◎補助要件 ・大学等の在学中に奨学金の貸与を受け、返還中である者 ・本市に 3 年以上定住する意思を有し、30 歳未満の者 ◎補助金額 ・市内の事務所又は事業所に就業している者：補助率 10/10(上限月額 30, 000 円) ・上記以外の者：補助率 1/2 （上限月額 15, 000 円）
8	平成 2 8	空き家対策	空き家対策については、家を欲しい人と家をいらない人を中継ぎする仕組みが必要です。市役所と不動産業者が連携するようなシステムを作れば空き家対策は進むのではないかと思います。	・空き家相談センターを開設（平成 3 0 年 8 月 1 2 日～） たつの市龍野町下川原 80 番地（旧姫路信用金庫川西出張所）

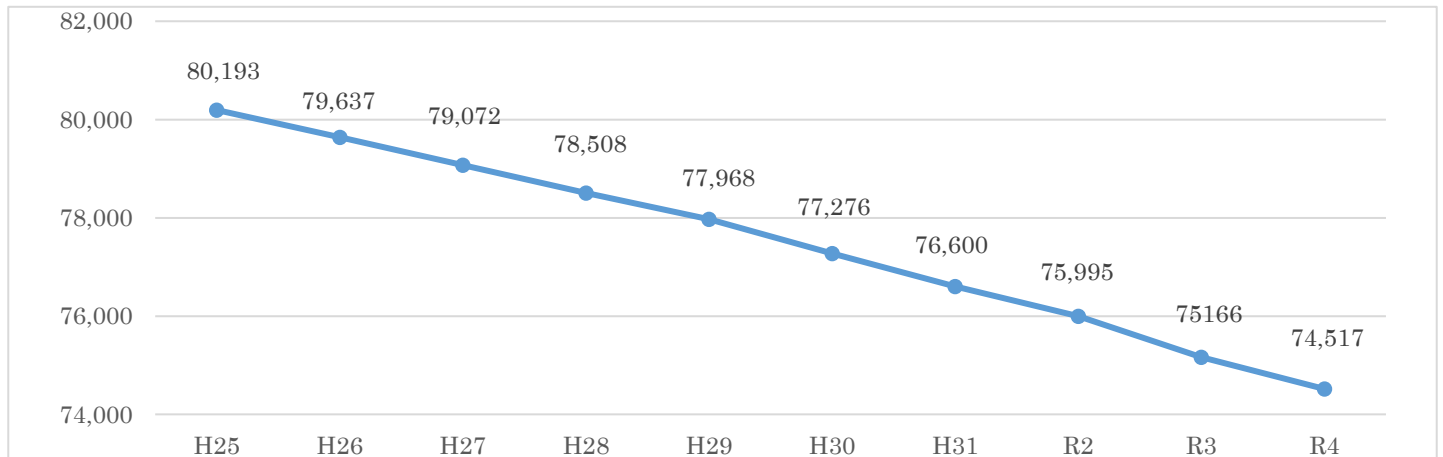
たつの市の現状について

資料②

1 住民基本台帳人口の推移 (各年3月31日現在)

年	H17	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人口(人)	82,719	80,193	79,637	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166	74,517
前年比	—	△0.1%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.9%	△0.9%	△0.8%	△0.9%	△0.9%
国状況	—	△0.2%	△0.2%	0.009%	△0.1%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.1%	△0.1%
県状況	—	△0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.07%	△0.4%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.2%	△0.2%

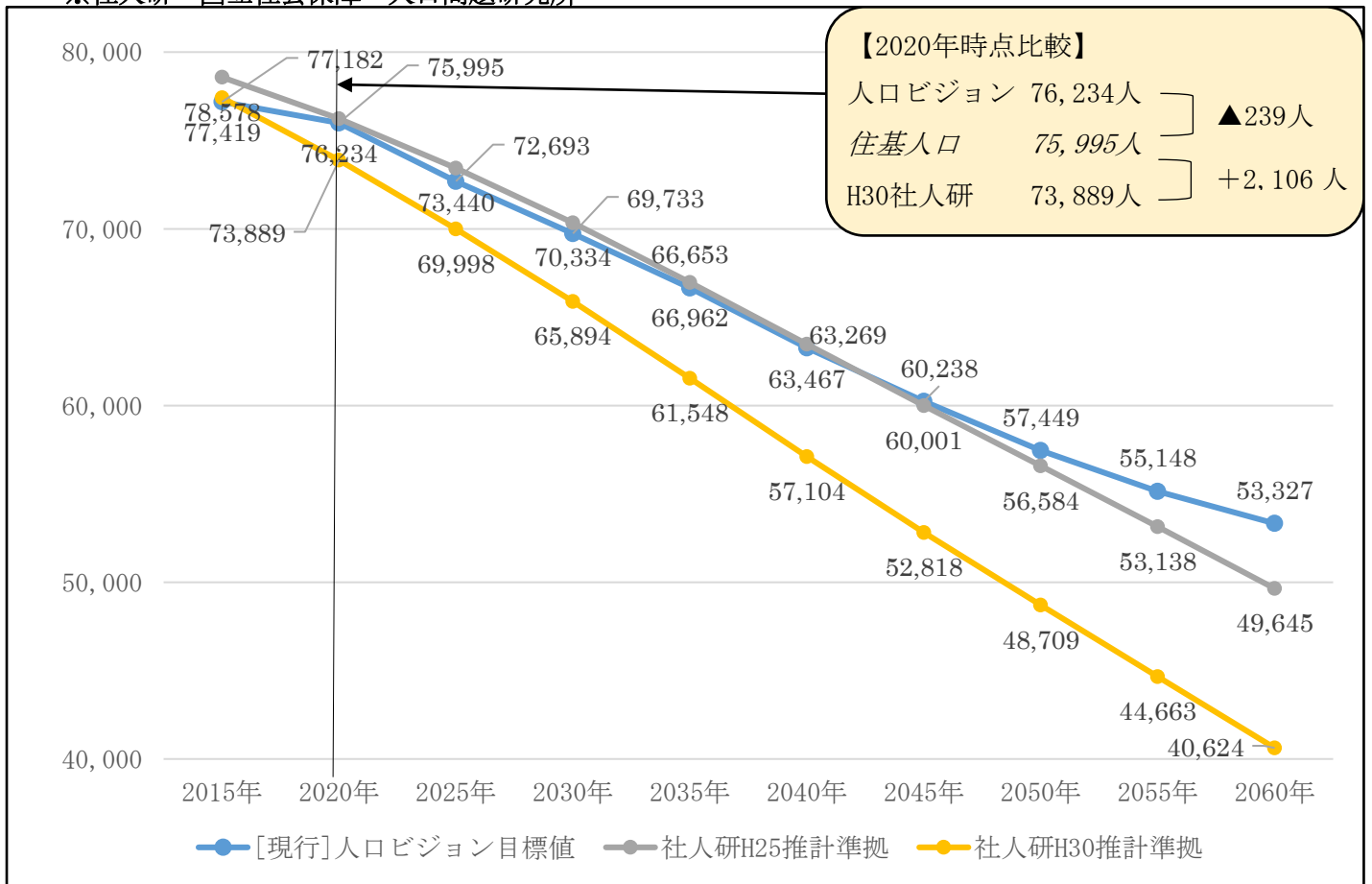
※国状況については各年10月1日現在の前年比数値 ※県状況については各年4月1日現在の前年比数値



2 将来人口シミュレーションと人口ビジョンとの比較

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
[現行]人口ビジョン目標値	77,182	75,995	72,693	69,733	66,653	63,269	60,238	57,449	55,148	53,327
社人研 H25 推計準拠	78,578	76,234	73,440	70,334	66,962	63,467	60,001	56,584	53,138	49,645
社人研 H30 推計準拠	77,419	73,889	69,998	65,894	61,548	57,104	52,818	48,709	44,663	40,624

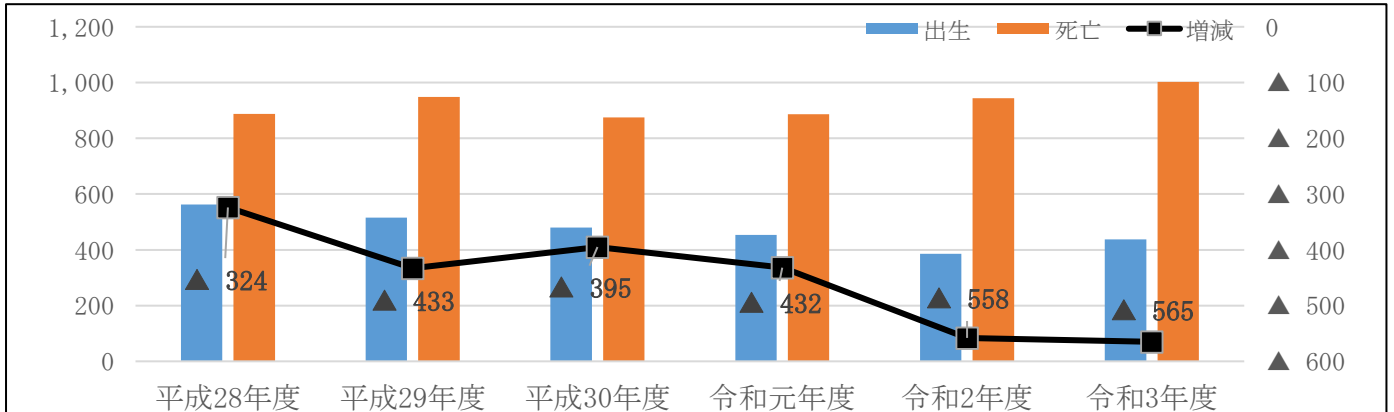
※社人研＝国立社会保障・人口問題研究所



3 自然増減

(単位：人)

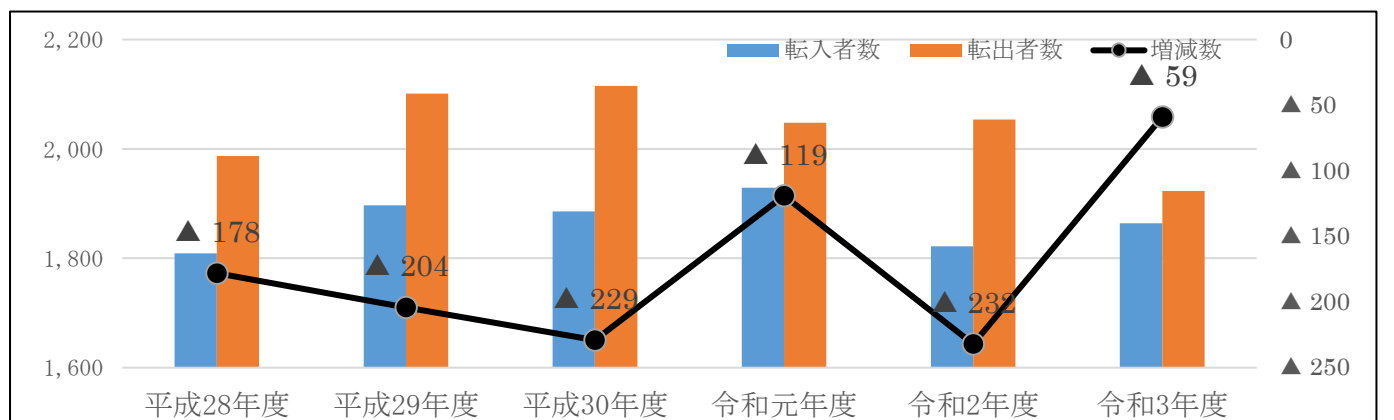
年度	出生	死亡	増減
平成 28 年度	563	887	▲324
平成 29 年度	515	948	▲433
平成 30 年度	480	875	▲395
令和元年度	454	886	▲432
令和 2 年度	386	944	▲558
令和 3 年度	437	1,002	▲565



4 社会増減

(単位：人)

年度	転入	転出	増減
平成 28 年度	1,809	1,987	▲178
平成 29 年度	1,897	2,101	▲204
平成 30 年度	1,886	2,115	▲229
令和元年度	1,929	2,048	▲119
令和 2 年度	1,822	2,054	▲232
令和 3 年度	1,864	1,923	▲59



(市外市町別社会増減内訳)

(単位：人)

	姫路	相生	赤穂	宍粟	太子	上郡	佐用	その他 県内	県外	計
H28	▲125	▲25	▲1	9	17	3	44	▲76	▲24	▲178
H29	▲112	▲15	▲7	20	9	18	0	▲35	▲82	▲204
H30	▲63	43	16	22	▲10	12	15	▲156	▲108	▲229
R 元	▲104	13	6	49	2	18	28	▲87	▲44	▲119
R2	▲70	36	8	65	▲9	1	34	▲131	▲166	▲232
R3	43	24	12	6	20	17	24	▲60	▲145	▲59

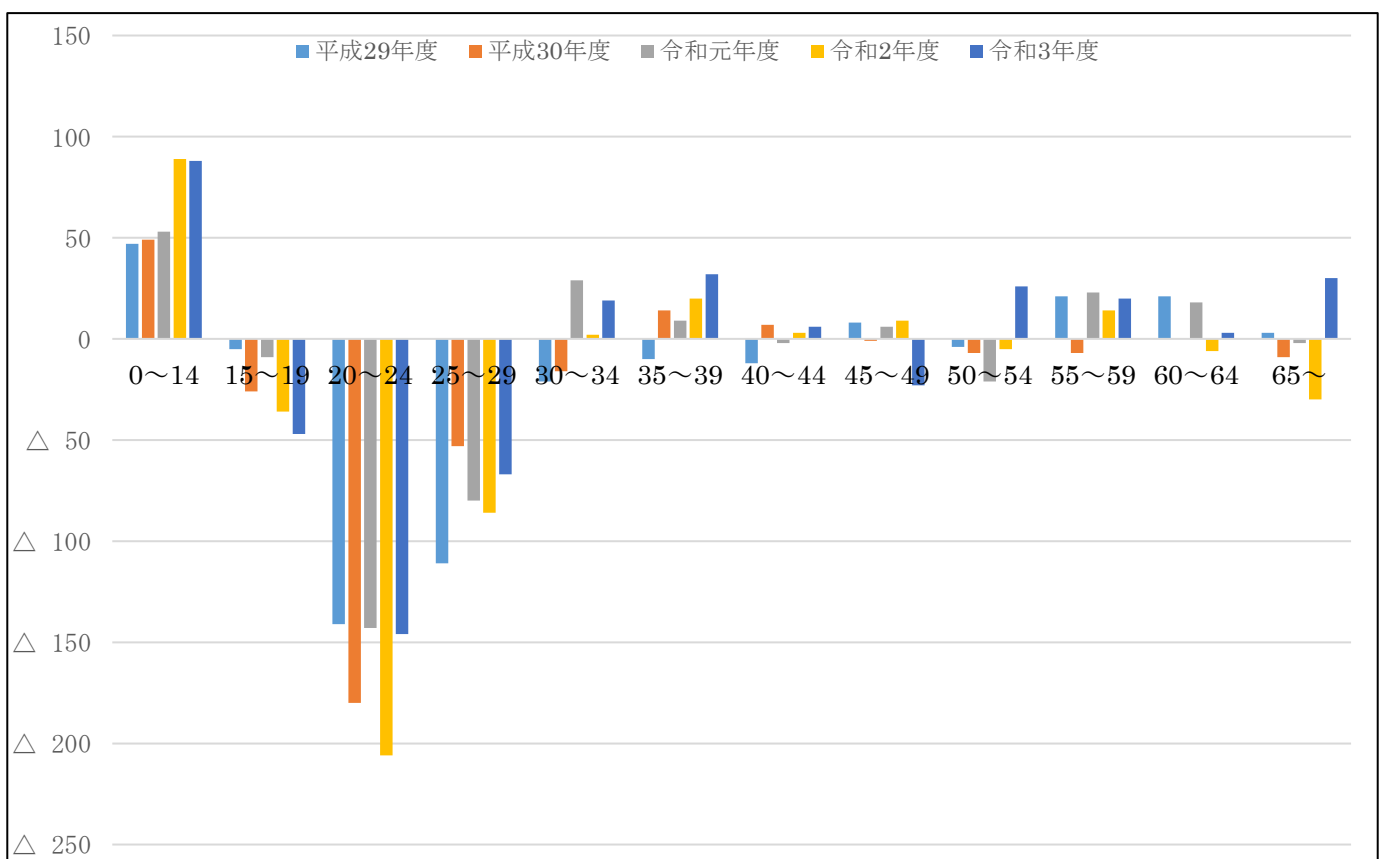
(年齢区分別社会増減内訳)

(単位: 人)

	H29 年度			H30 年度			R 元年度			R2 年度			R3 年度		
年齢	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
0～14	270	223	47	274	225	49	250	197	53	270	181	89	292	204	88
15～19	111	116	▲5	79	105	▲26	88	97	▲9	80	116	▲36	62	109	▲47
20～24	274	415	▲141	295	475	▲180	340	483	▲143	304	510	▲206	314	460	▲146
25～29	302	413	▲111	347	400	▲53	358	438	▲80	293	379	▲86	333	400	▲67
30～34	286	307	▲21	265	281	▲16	289	260	29	250	248	2	250	231	19
35～39	161	171	▲10	179	165	14	175	166	9	180	160	20	166	134	32
40～44	123	135	▲12	117	110	7	95	97	▲2	107	104	3	96	90	6
45～49	87	79	8	91	92	▲1	95	89	6	84	75	9	65	88	▲23
50～54	64	68	▲4	59	66	▲7	45	66	▲21	62	67	▲5	68	42	26
55～59	52	31	21	35	42	▲7	55	32	23	58	44	14	56	36	20
60～64	51	30	21	35	35	0	38	20	18	33	39	▲6	46	43	3
65～69	35	37	▲2	46	31	15	27	21	6	22	16	6	24	15	9
70～74	19	22	▲3	15	20	▲5	22	20	2	21	29	▲8	32	24	8
75～79	14	19	▲5	13	18	▲5	14	18	▲4	20	16	4	24	14	10
80～84	23	13	10	15	17	▲2	15	20	▲5	15	24	▲9	12	10	2
85～89	15	15	0	13	20	▲7	16	13	3	12	29	▲17	16	14	2
90～94	5	6	▲1	6	11	▲5	6	11	▲5	9	13	▲4	6	9	▲3
95～	5	1	4	2	2	0	1	0	1	2	4	▲2	2	0	2

(年齢区分別社会増減の状況グラフ)

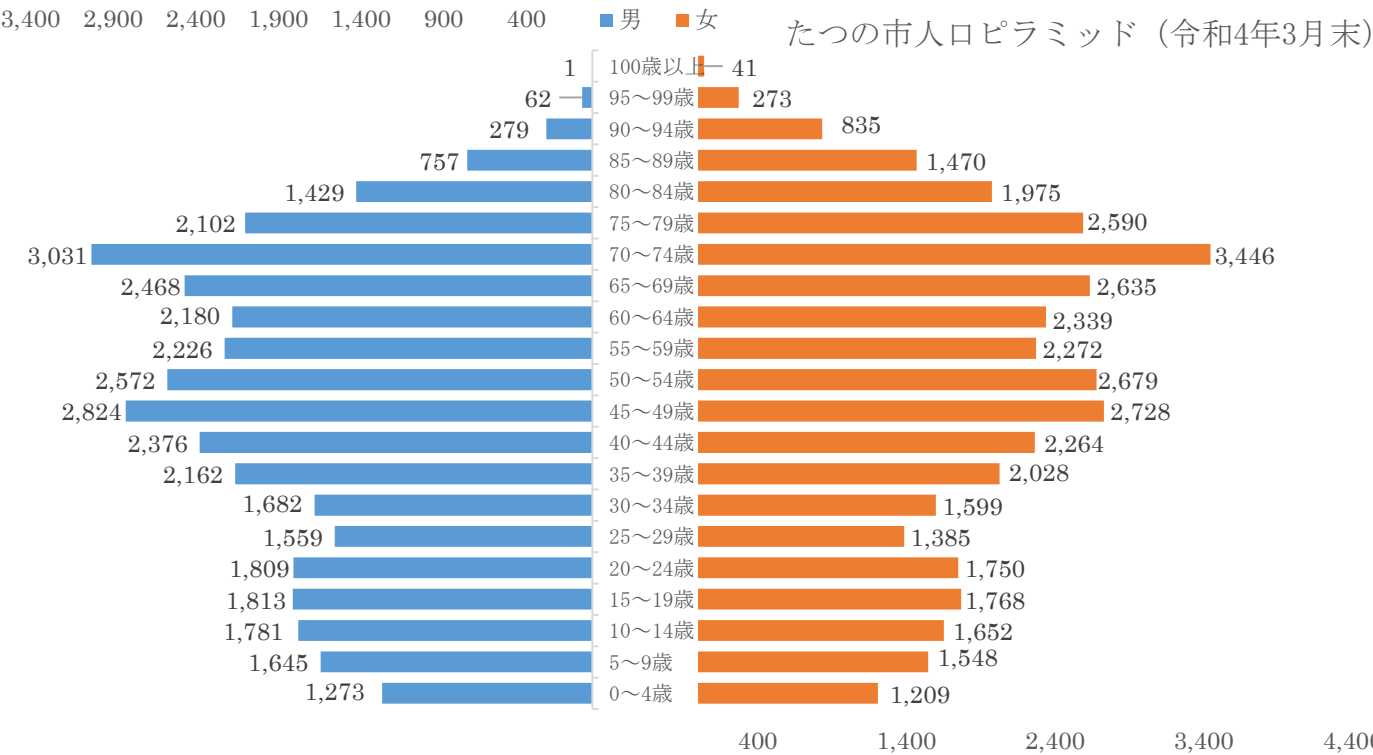
(単位: 人)



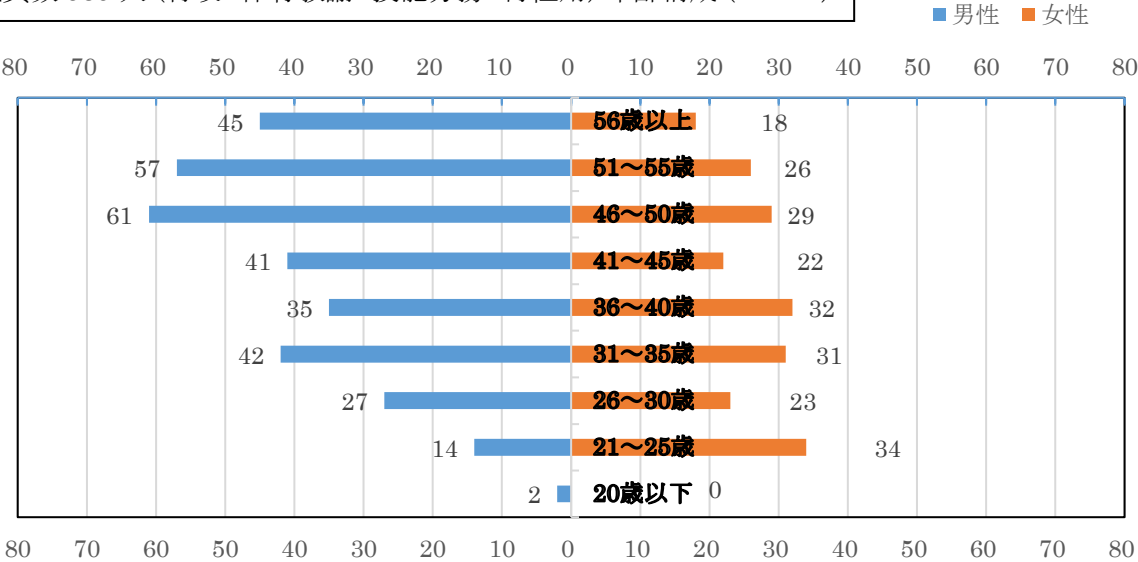
5 年齢別住民基本台帳人口

(各年 3 月 31 日現在 単位：人)

年齢	R 元	R2	R3	R4	年齢	R 元	R2	R3	R4
0～4 歳	2, 839	2, 702	2, 548	2, 482	55～59 歳	4, 492	4, 545	4, 592	4, 498
5～9 歳	3, 337	3, 335	3, 255	3, 193	60～64 歳	4, 791	4, 730	4, 606	4, 519
10～14 歳	3, 538	3, 446	3, 444	3, 433	65～69 歳	6, 068	5, 647	5, 313	5, 103
15～19 歳	3, 910	3, 848	3, 731	3, 581	70～74 歳	5, 825	6, 096	6, 482	6, 477
20～24 歳	3, 655	3, 645	3, 593	3, 559	75～79 歳	4, 569	4, 725	4, 621	4, 692
25～29 歳	3, 146	3, 038	2, 941	2, 944	80～84 歳	3, 081	3, 168	3, 213	3, 404
30～34 歳	3, 818	3, 688	3, 478	3, 281	85～89 歳	2, 135	2, 163	2, 232	2, 227
35～39 歳	4, 422	4, 319	4, 254	4, 190	90～94 歳	1, 075	1, 088	1, 066	1, 114
40～44 歳	5, 185	4, 967	4, 760	4, 640	95～99 歳	271	291	327	335
45～49 歳	5, 619	5, 722	5, 777	5, 552	100 歳以上	40	38	38	42
50～54 歳	4, 784	4, 794	4, 895	5, 251	(再掲)65 歳以上	23, 064	23, 216	23, 292	23, 394



【参考】職員数 539 人 (行政・保育教諭・技能労務・再任用) 年齢構成 (R4. 4. 1)



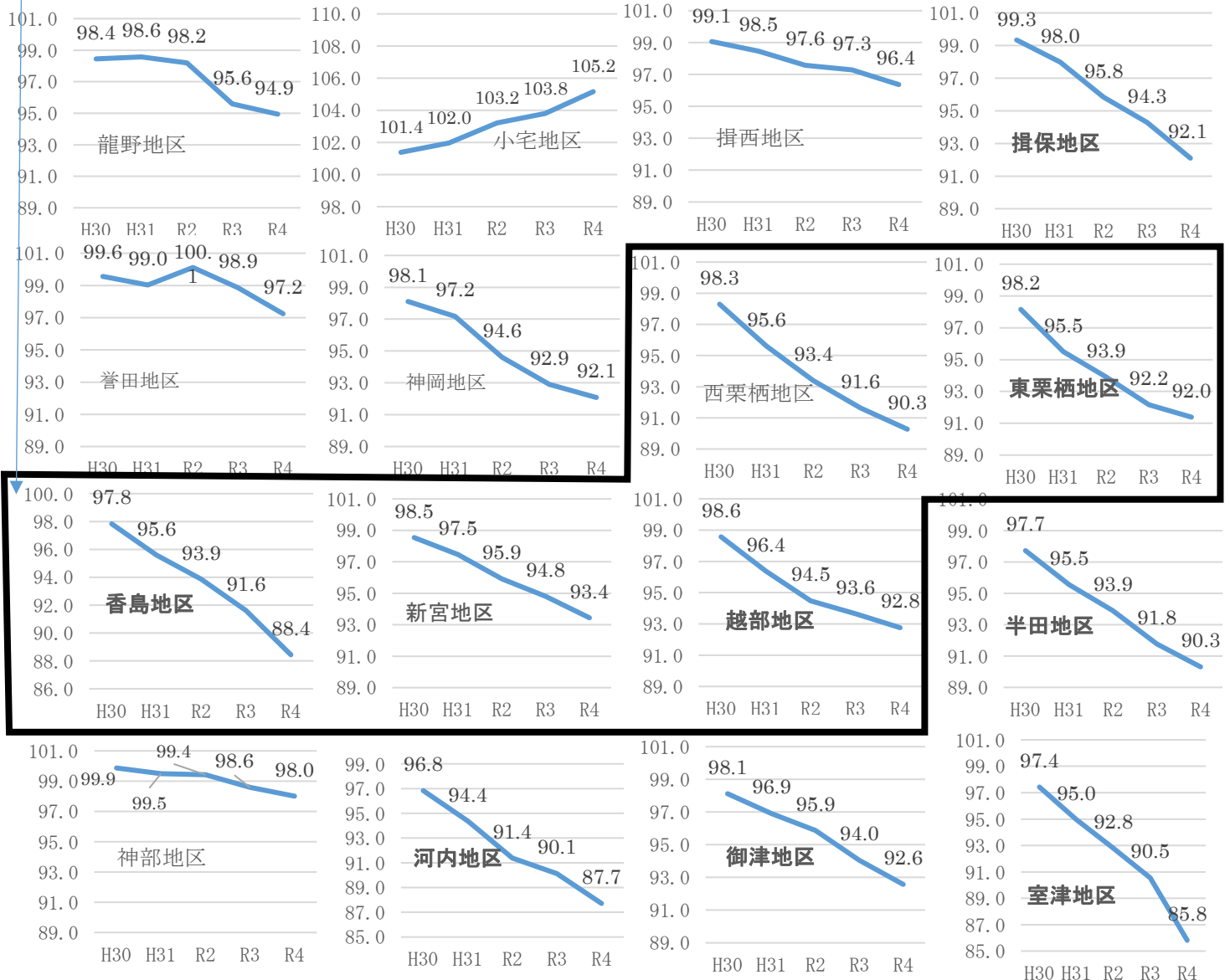
6 地区別住民基本台帳人口 (各年3月31日現在 単位：人)

地区名	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R4 高齢化率
総数	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166	74,517	31.4%
龍野地区	3,992	3,930	3,935	3,920	3,816	3,790	33.4%
小宅地区	14,264	14,461	14,544	14,723	14,805	15,000	21.4%
揖西地区	8,559	8,479	8,428	8,352	8,327	8,248	29.4%
揖保地区	4,556	4,526	4,464	4,366	4,296	4,196	37.6%
誉田地区	3,412	3,397	3,379	3,416	3,373	3,318	31.1%
神岡地区	5,606	5,500	5,448	5,303	5,208	5,162	34.1%
西栗栖地区	2,117	2,081	2,024	1,977	1,940	1,911	32.5%
東栗栖地区	2,333	2,290	2,228	2,196	2,150	2,132	39.7%
香島地区	2,492	2,438	2,382	2,339	2,283	2,204	40.9%
新宮地区	4,391	4,327	4,280	4,212	4,163	4,103	34.3%
越部地区	3,148	3,103	3,034	2,974	2,948	2,920	35.0%
半田地区	3,704	3,620	3,539	3,478	3,399	3,345	38.3%
神部地区	6,928	6,919	6,893	6,888	6,830	6,790	26.6%
河内地区	1,579	1,529	1,490	1,443	1,423	1,385	41.0%
御津地区	9,914	9,728	9,608	9,505	9,324	9,178	36.3%
室津地区	973	948	924	903	881	835	40.7%

過疎地域

(平成29年の人口を100とした各地区の人口推移)

高齢化率 35%超の地区＝太字



7 新宮地域の人口状況

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により令和4年4月1日付けで、新宮地域が過疎地域（一部過疎）に指定

■過疎地域（一部過疎）の要件

種 類	指 標	要 件		本市の状況			
		期間	基準値	地域	H7	R2	減少率
人口要件 (中期)	人口 減少率 (中期)	H7-R2 (25年間)	23% 以上 減少	たつの市	83,431 人	74,316 人	△11%
				龍野地域	40,607 人	39,048 人	△4%
				新宮地域	17,519 人	13,554 人	△23%
				揖保川地域	12,825 人	11,774 人	△8%
				御津地域	12,480 人	9,940 人	△20%
財政力 要件	財政力 指数	H30-R2	0.64 以下	たつの市 0.56 (3 か年平均)			

※減少率は小数点第一位を四捨五入

※人口は国勢調査時点（10月1日）

8 定住促進住宅取得奨励金住宅取得地別件数（平成26年度～令和3年度）

【転入者／件数】

小宅	307	37.8%
揖西	101	12.4%
新宮	93	11.5%
揖保川	87	10.7%
御津	84	10.3%
誉田	45	5.5%
神岡	37	4.6%
龍野	34	4.2%
揖保	24	3.0%
合計	812	2,369 人

【若者／件数】

小宅	382	38.2%
揖保川	145	14.5%
新宮	112	11.2%
揖西	99	9.9%
御津	97	9.7%
龍野	65	6.5%
神岡	45	4.5%
誉田	44	4.4%
揖保	11	1.1%
合計	1,000	3,552 人

9 転入者住宅取得奨励金転入者状況（平成26年度～令和3年度）

【申請者年齢／人数】

20代	153
30代	397
40代	134
50代	70
60代	47
70代	10
80代	1
合計	812

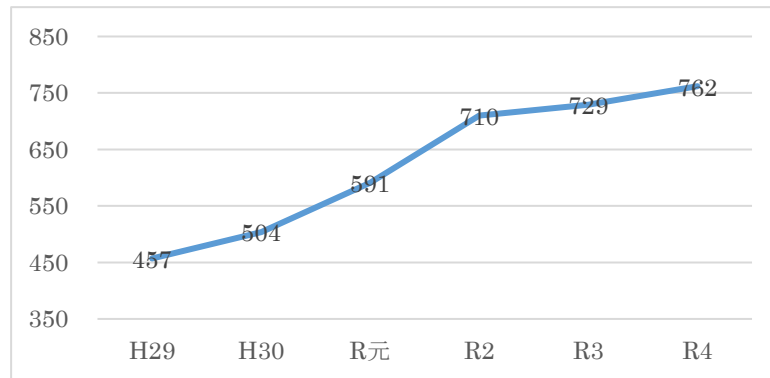
【転入世帯別子ども数／世帯】

0人	320
1人	270
2人	171
3人	46
4人	5
合計	812

10 外国人登録人口の推移

(各年 3 月 31 日現在 単位：人)

年	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
外国人人口	457	504	591	710	729	729
総人口	77,968	77,276	76,600	75,995	75,166	73,755
総人口に占める 外国人人口割合	0.59%	0.65%	0.77%	0.93%	0.97%	1.03%



【国別人口】R4.3 末現在

国名	人口
ベトナム	285
中国	102
インドネシア	94
韓国	73
ペルー	57
フィリピン	33
朝鮮	16
米国	15
ネパール	14
ブラジル	11
タイ	8
ミャンマー	7
台湾	5
英国	5
ボリビア	5
ナイジェリア	4
カンボジア	4
ガーナ・マレーシア・フランス	各 3
シンガポール・トルコ・カメルーン	各 2
バングラデシュ・コンゴ共和国・アイルランド・ポルトガル・オーストラリア・ウクライナ・カナダ・オランダ・ニュージーランド	各 1
合計	762

【国別人口増加ランキング】

H29.3 末→R4.8 比較 (2 桁以上)

国名	増加人数
ベトナム	168
インドネシア	146
ネパール	17
ペルー	16
フィリピン	15
ミャンマー	14

【基本目標】							※判定は、実績値/目標値　A：達成度 100%以上、B：達成度 75%以上、C：達成度 50%以上、D：達成度 50%未満
基本目標	指標	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R8)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	市内従業者数	18,905 人	23,333 人	23,200 人	100%	A	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う経済状況の悪化による新規雇用を控える動きや、新規創業数の減などにより、増加数が鈍化したと考える。目標値を維持するため、継続して各施策に取り組む必要がある。
人口還流	転入転出の差	▲232 人	▲59 人	▲200 人	338%	A	30～40 歳代は、転入超過となっているが、大学進学や就職の節目に転出が増える等、10～20 代の転出超過に歯止めがかかっておらず、転出抑制及び移住を促進する施策の拡充、また、本市施策の効果的な P R が必要である。
若者未来	合計特殊出生率	1.53 ※H27 数値	1.34 ※R2 数値	1.60	84%	B	令和 2 年国勢調査結果を受けた公表数値では、コロナ禍の影響により大幅な率の減少となった。人口ビジョンで将来的（2060 年）に目指す合計特殊出生率 1.80 には届いていない。子育てや出産支援を拡充する必要がある。
地域活力	生産年齢人口割合	56.7%	56.4%	56.3%	100%	A	少子高齢化の進行や団塊の世代が 75 歳を超える 2025 年を間もなく迎える中で、数値の減少が進んでおり、雇用創出など若者世代の転入につながる施策を拡充することが必要である。

【展開施策】										
横断的な取組		基本目標	施策名	指標	基準値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R8)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
デジタルの力を活用した DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による施策間連携	過疎地域持続的発展計画の推進	雇用創生	施策 1 企業支援	市内総生産額	3,158 億円 ※R 元数値	3,200 億円 ※R2 数値	3,250 億円	98%	B	R 2 数値は、基準値と同数になっているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響も予測されることから、引き続き、企業支援施策に取り組む必要があると考える。
			施策 2 企業誘致	新規市内立地企業数（累計）	5 社	11 社	累計 9 社	122%	A	企業の進出に対する補助制度拡充の効果が指標に表れているものとする。
				本社機能移転企業数（累計）	0 社	0 社	累計 1 社	－%	D	R 8 までに 1 社を目標とするもので、引き続き達成に向けて制度の周知や浸透などの取組を進める必要がある。
			施策 3 創業支援	創業・起業件数（累計）	23 件	28 社	累計 53 件	53%	C	創業支援事業を活用した件数であり、毎年度活用実績はあるが、更なる周知を図り、創業を支援していく。
		施策 4 就業・人材支援	20 歳～34 歳の転入転出の差	▲283 人	▲194 人	▲200 人	101%	A	30 歳代は、転入超過となった年もあるが、若年者の転出が止まっていない状況である。第二新卒者等新たな層に対する就職支援や U I J ターンを促進するため、働く場所を確保する必要がある。	
		人口還流	施策 5 定住・移住	転入転出の差(ファミリー層:30 代)	22 人	51 人	30 人	170%	A	目標値以上の転入超過となっており、移住施策に一定の効果が出ているものとする。
				転入転出の差(壮年層:50 代)	9 人	46 人	15 人	307%	A	目標値以上の転入超過となっており、移住施策に一定の効果が出ているものとする。
			施策 6 観光誘客	観光入込客総数	200.4 万人 ※R 元数値	130.7 万人	218.7 万人	60%	C	コロナ禍の影響により観光入込客数が大幅に減少。重伝建地区等の地域資源を生かした取組が必要と考える。
			施策 7 観光地整備	外国人観光客数	1,936 人 ※R 元数値	439 人	2,624 人	17%	D	インバウンドの早急な回復は見込めないが、国内の人口減少が進行しており、戦略的な誘客が必要である。
				県外観光入込客数	70.1 万人 ※R 元数値	45.7 万人	76.5 万人	60%	C	市内及び近隣自治体との観光資源の連携を図り、周遊型・宿泊型観光を普及させる。
		若者未来	施策 8 結婚・出産支援	婚姻届受理件数	217 組	207 組	217 組維持	64%	C	コロナ禍の影響で、件数が大幅に減少した。ポストコロナでの婚活支援など、さらに注力する必要がある。
				年間出生数	386 人	437 人	386 人維持	113%	A	R 2 の出生数（386 人）を維持するため、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の構築が必要。
			施策 9 子育て支援	多子世帯率（第 2 子以降の出生祝金件数⇒第 2 子以降の出生数から算出）	61.5%	61.8%	60.0%	103%	A	第 2 子以降の出生数の減少が少なかったため、数値としては目標値を上回った。引き続き、子育て世代の経済的負担の軽減や多子世帯、共働き世帯が安心できる子育て支援体制の構築に注力する必要がある。 ※国の制度開始により、本市の出産子育て応援金給付事業から、指標の算出を行うよう変更。
			施策 10 教育支援	課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた割合	78.8%	78.3%	85.04%	92%	B	全国学力学習状況調査の数値で、学習指導要領で示された児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の指標であり、数値を向上させ、児童生徒への学習指導の改善・充実を図る。
				小・中学校特別教室空調設置率	51.7%	55%	100%	55%	C	ポストコロナでの教育環境の支援策。安心して教育が受けられる環境を整備する。
		地域活力	施策 11 公共交通整備	姫新線年間乗車人数	260 万人	274 万人	300 万人以上	91%	B	コロナ禍の影響で、利用者が大幅に減少した。利用者の回復を図るため、引き続き事業実施が必要。
				年間公共交通利用者（年間一日平均数）	6,027 人	6,365 人	7,026 人	91%	B	コロナ禍の影響で、J R、市民乗り合いタクシー、コミュニティバスの公共交通の利用者が減少した。利用者の回復を図るため、引き続き事業実施が必要。
			施策 12 地域活力	転出者数	2,054 人	1,923 人	2,000 人	96%	B	転出者数が一番多い 20～24 歳の年代の転出を抑える取組が必要。
			施策 13 広域連携	定住自立圏域人口	142,159 人	140,079 人	130,000 人	107%	A	構成市町の人口減少が進む中、定住自立圏域のスケールメリットを生かした取組を行い、目標の達成を目指す。
			施策 14 ふるさと創生	市ホームページ訪問者数	1,680,380 人	2,058,169 人	225 万人	91%	B	市民に加え、市外にも本市の魅力発信を行い、交流人口・関係人口の増加を目指す。
				ふるさと応援寄附金寄附件数	14,369 件	27,341 件	30,000 件	91%	B	ふるさと応援寄附金をきっかけに、寄附者と継続的なつながりを作るなど、本市の「関係人口」「応援人口」の増加を目指す。また、新たな返礼品を増やすことで、市内事業者への支援と地場産業の P R にも努める。

基本目標 1 「雇用創生」 ～新経済戦略によりしごとを創出する～

資料④

【施策1】	地域産業の基盤強化 (企業支援)	【施策2】	企業誘致の推進 (企業誘致)	【施策3】	創業支援の充実と若者起業の支援 (創業支援)	【施策4】	働きやすい環境づくりと人材育成 (就業・人材支援)
事業名	・新鮮野菜ブランド力アップ事業 ・中小企業金融対策事業 ・事業承継促進事業	事業名	・企業立地奨励事業	事業名	・創業支援事業 ・IT関連事業所開設支援事業	事業名	・がんばる海の担い手支援事業 ・新規就農総合支援事業 ・まるごと就職支援事業 ・企業就職者確保支援事業 ・保育士等確保事業 ・私立保育所等保育士処遇改善事業 ・保育士等復帰応援事業 ・保育士職場チャレンジ事業

【主な取組内容】

事業名	創業支援事業	事業名	保育士職場チャレンジ事業
目的・事業概要	市内で創業を計画している方に対して支援を行うことにより、産業及び地域の活性化、雇用の創出、定住の促進を図る。	目的・事業概要	現在保育士として就労していない方や就労経験がない方を対象に、市内公立保育施設での職場体験の機会を提供し、就労への不安解消とスキルアップを図ることで、人材の確保につなげる。
実施状況	 名 称:Sean Curry(揖保川町金剛山) 業 種:飲食業(カレー店) 開業日:令和4年10月22日 ※参考:R4採択 4件	実施状況	 実施年月日:7月26日～28日ほか各3日間、実施場所:小宅北こども園ほか市立こども園、参加人数:7人
事業効果	専門性の高い特性を生かした業種の創業により、定住の促進と地域活性化が図られている。	事業効果	潜在保育士の就業の機会創出と、現役保育士の研修の機会にもなるため、保育の質・量の確保と保育の充実を一度に図ることができる。

基本目標 2 「人口還流」 ～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

【施策5】	移住・定住希望者に対する支援体制の 充実(定住・移住)	【施策6】	着地型観光の振興と魅力の発信 (観光誘客)	【施策7】	観光資源のブランド化と環境整備 (観光地整備)
事業名	・定住促進たつの住まい応援事業 ・特別指定区域の指定 ・定住促進住宅取得支援事業 ・空き家対策総合推進事業 ・ウェルカムたつの！移住応援事業	事業名	・たつの観光プロモーション事業 ・海観光資源体験事業 ・たつの市PR事業 ・ぐるっと観光アクティビティ事業 ・観光誘客戦略事業 ・魅力あふれる龍野地区活性化推進事業 ・みつ観光PRイベント推進事業 ・スポーツツーリズム事業 ・日本遺産推進事業	事業名	・観光地Wi-Fi運営事業 ・伝統的建造物群保存地区保存活用事業 ・町並み環境整備事業

【主な取組内容】

事業名	空き家対策総合推進事業	事業名	観光誘客戦略事業
目的・事業概要	空き家の発生抑制・適正管理、利活用の促進、管理不全な状態にある空き家等の所有者への指導等の施策を総合的かつ計画的に推進する。	目的・事業概要	本市が有する観光資源、地場産業、文化財などの豊富な地域資源を集約したWEBサイトを構築し、国内外に効果的に発信することで、周遊型・滞在型観光による誘客の促進を図る。
実施状況	 ①名 称:空き家相談センター(たつの市龍野町下川原80番地) 業務内容:空き家の管理や利活用などの相談、利活用方策に対する助言、空き家バンクへの登録促進等 開設日:平成30年8月 相談件数(H30～R5.1月末時点):新規611件、継続3,283件(1,151人) ・令和5年1月末時点までの累計値 ②空き家活用支援事業(同上):33件 ③家財道具等撤去費支援事業(同上):25件 ④空き家バンクの運営(同上):物件登録181件、成約105件 ⑤改善に向けた助言・指導等(同上):新規197件	 たつの市公式観光WEBサイト(令和3年7月開設) サイト訪問者:240,4303人(R3.8～R5.1.31)、ページビュー:626,016ページ(R5.1.31)	
事業効果	行政と空き家相談センターの委託先法人とが協働して取り組む体制が構築できたことにより、所有者の管理意識の醸成と積極的な利活用を推進することができ、空き家の解消につながっている。	事業効果	洗練されたデザインやお店情報の掲載、SNSの活用など、効果的な情報発信による観光客の誘致増大や周遊促進、観光消費拡大が期待できる。

基本目標 3「若者未来」 ～若者応援戦略により希望を叶える～

【施策8】	結婚・出産に対する支援の充実 (結婚・出産支援)	【施策9】	子育て世帯に対する支援の充実 (子育て支援)	【施策10】	質の高い教育環境と特色ある教育の推進(教育支援)
事業名	・出生祝金支給事業 ・妊活サポート事業 ・産前・産後サポート事業 ・風しん抗体検査及び予防接種助成事業 ・はつらつマタニティサポート事業	事業名	・母子家庭等医療費給付事業 ・乳幼児等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業 ・高校生等医療費助成事業 ・とことんたつのキッズ応援事業 ・ファミリーサポートセンター運営事業 ・子育てつどいの広場運営事業 ・子育て応援センター運営事業 ・母子健康支援センター運営事業 ・インフルエンザ予防接種助成事業 ・産後ケア事業 ・新生児聴覚検査費助成事業 ・はつらつベビーまごころ便事業 ・おたふくかぜ予防接種助成事業 ・高等学校入学準備金支給事業 ・学校給食費補助事業 ・祝入学支援事業 ・保育料軽減事業 ・放課後児童クラブ事業	事業名	・子ども国際交流補助事業 ・ICT教育環境整備事業 ・STEAM教育推進事業 ・がんばる児童・生徒応援事業 ・GIGAスクール構想促進事業 ・たつの育みプロジェクト事業 ・遊びは学び事業 ・こども未来応援塾運営事業 ・トップアスリート夢事業

主な取組内容

事業名	はつらつベビーまごころ便事業
目的・事業概要	0歳児の赤ちゃんがいる家庭に紙おむつなどのベビー用品を宅配し、赤ちゃんと保護者の見守りと母子健康支援センターを周知し、育児不安の解消を図る。
実施状況	  対象者(R4年度見込み):400人
事業効果	子育て世代の経済的負担及び外出負担の軽減と育児相談窓口を知っていただくことで、子育ての気がかりが気軽に相談でき、育児不安の解消につながる。

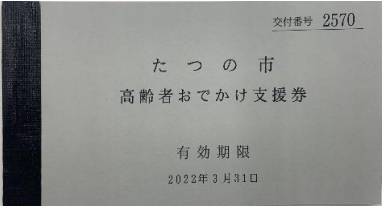
事業名	・がんばる児童・生徒応援事業 ・GIGAスクール構想促進事業 ・STEAM教育推進事業
目的・事業概要	これからの社会を生きていく子どもたちが必要な力を総合的に身に付けていけるため、知識技能を習得する放課後補充学習等の実施、GIGAスクール構想で整備した1人1台タブレット端末の活用やプログラミング教育を含む情報活用能力の育成や英語教育、理数教育の推進を図る。
実施状況	   たつの市「学び帳」 日常的に1人1台タブレット端末を活用した授業
事業効果	放課後補充学習や学習支援ソフトの導入など学力向上に向けた取組を実施することで、多様な子供たちに的確な支援を行うことができる。また、課題解決型のたつの市「学び帳」を作成し、市内全児童に配布することで、学びに向かう力の育成へとつながる。さらに、1人1台タブレット端末の利活用に向けた研修、市内小中学校へのALT配置、理数教育に関する講師派遣などを行うことにより、新しい時代の学びにつながる。

基本目標 4「地域活力」 ～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

【施策11】	公共交通の確保と利用促進 (公共交通整備)	【施策12】	住み続けたい住環境の整備 (地域活力)	【施策13】	広域連携を活かした経済・生活圏の形成(広域連携)	【施策14】	賑わいあふれる未来に向けた「ふるさとたつの」づくり(ふるさと創生)
事業名	・竜野駅周辺整備事業 ・公共交通ネットワーク構築事業 ・姫新線利用促進・活性化事業 ・姫新線チャレンジ300万人乗車作戦事業	事業名	・防犯カメラ設置補助事業 ・食品ロス削減推進事業 ・障害者・高齢者タクシー補助事業 ・高齢者おでかけ支援事業 ・認知症施策推進事業 ・支え合いの地域づくり事業 ・通学路グリーンベルト設置事業	事業名	・定住自立圏共生ビジョン推進事業 ・連携中枢都市圏構想推進事業 ・播磨科学公園都市活性化事業 ・定住自立圏スポーツフェア開催事業	事業名	・大学生による地域創生アイデアコンペ事業 ・企業版ふるさと納税受入事業 ・姉妹都市交流推進事業 ・多文化共生社会推進事業 ・輝く地域応援事業

主な取組内容

事業名	公共交通ネットワーク構築事業
目的・事業概要	市民・交通事業者・地域団体など、多様な主体との協働により、地域交通を確保・維持・改善する。
実施状況	  市民乗り合いタクシーに乗車する市民 市内を南北に走るコミュニティバス 市民乗り合いタクシー年間乗車人数:56,346人(R2)、56,430人(R3) コミュニティバス年間乗車人数:60,981人(R2)、67,783人(R3)
事業効果	各交通機関が連携することにより、通院や買物等の日常生活における移動手段が充実し、利便性が高い社会の実現につながる。

事業名	高齢者おでかけ支援事業
目的・事業概要	既存のタクシー利用券の交付を受けていない75歳以上の高齢者のいる世帯に対し、タクシー利用券を交付し、交通利便性の向上を図る。
実施状況	  令和3年度高齢者おでかけ支援券 【利用状況】○配布世帯数:8,253世帯 ○利用枚数:10,738枚 ○利用金額 5,369,000円(8月～3月利用分)
事業効果	日中移動手段の無い高齢者世帯の方が買い物、通院等のために安心して外出が出来るようになるとともに、外出促進効果が期待できる。

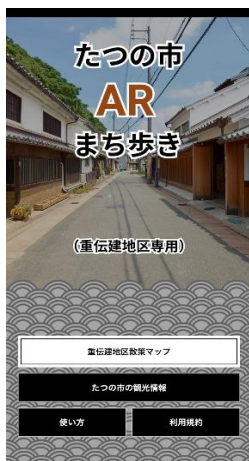
令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に要する経費に対する交付金			
交付金事業の名称	官民協働による「たつのツーリズム」構築事業 ～人・歴史・地場産業が醸す地域活性化～			
事業費	13,784,283円			
事業概要	たつの市観光協会のホームページをリニューアルし、急速なネット社会の発展に対応するべく、これまで以上に強力な情報発信や観光客ニーズを満たすデザインや機能を備えたホームページを制作するとともに、SNSとの連携を図ることで、これまで以上に四季折々魅力ある観光情報をタイムリーかつ効果的に内外へ発信し、本市全体の観光交流客数の拡大を目的とする。また、市民リポーターを募り、市民と共に情報の発掘、磨き上げと発信、観光コンテンツづくりを行い、地域の魅力を再認識することで、シビックプライドの醸成を図る。			
R3年度実施事業	- 官民協働による担い手グループの発掘、豊富な地域資源を集約したWEBサイトの構築、拡充 - 観光ARアプリの拡充、デジタルスタンプラリーの開催 - 重要伝統的建造物群保存地区を生かした地域活性化と住民との共生を図り持続可能な地域づくりに資する将来ビジョンの策定			
交付金計画書における成果目標値	指標①	指標②	指標③	指標④
	年間観光入込客総数（千人）	年間ホームページ閲覧数（千ページビュー）	RESASを活用した休日の滞在人口におけるたつの市以外の人口率（年間平均）（%）	当事業への市民参画者数
当初値 （令和元年度）	2,070	—	—	—
令和3年度終了時点目標値 （増加分）	20	10	1.0	10
令和3年度終了時点実績値 （増加分）	155	160	1.1	7
地方創生への事業効果	洗練されたデザインやお店情報の掲載、SNSの活用など、効果的な情報発信による観光客の誘致増大や周遊促進、観光消費拡大が期待できる。			
実績値を踏まえた今後の方針	阪神間、中国地方等の近隣都市部へのプロモーション活動によるマイクロツーリズムの推進などコロナ禍における旅行需要をとらえた誘客促進や、魅力発信イベントとして、インフルエンサーツアーやフォトコンテストを実施するなど、「たつのファン」づくりの拡大を図る。 WEBサイトについては、最新のイベントや季節に応じた地域情報の発信、モデルコースの拡充、少人数での目的別旅行プランなどの追加を行うとともに、市民や地元企業と協働しGoogleマップのマーカー数を増やしていき、目的地周辺の観光施設等の表示を行うことで周遊型観光を推進する。また、市内在住の外国人の意見等を取り入れた外国人が求める観光情報を発信するなど、コロナ収束後を見据えたインバウンド誘客の取組を進める。			

たつの市観光協会ホームページ



ARアプリ



デジタルスタンプラリー



重要伝統的建造物群保存地区将来ビジョン策定



令和3年度 企業版ふるさと納税を活用した事業の効果検証

制度の概要	国が認定した事業に対して法人が寄附を行った場合、従来の損金算入に加えて、法人住民税などの税額控除として寄附額の約9割が軽減される。 ○寄附要件 ・ 下限となる寄附額は10万円 ・ 市内に本社のある法人は対象外
事業の名称	たつの市まち未来創生推進計画 (子育て支援を中心とした地方創生プロジェクト)
令和3年度寄附額	18社 合計 350万円
事業概要	子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭を支える環境整備を図るとともに、行政だけでなく、産官学金が連携し、まちをあげて子育て支援に取り組むプロジェクト
令和3年度実施事業	はっらっベビーまごころ便事業 祝入学支援事業
地域再生計画における成果目標値	指標
	合計特殊出生率
当初値 (令和元年度)	1.53 (H27数値)
目標値 (令和6年度)	1.57
実績値 (令和3年度)	1.34 (R2数値)
地方創生への事業効果	子育て家庭の負担軽減により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに寄与した。
実績値を踏まえた今後の方針	企業版ふるさと納税を活用し、子育て家庭への経済的支援や相談支援などの事業を実施するなど、官民協働による子育て支援に取り組む。

【寄附企業を紹介する冊子等】

【入所・入園の手引き】 発行数：約1,800部

令和3年度
幼稚園・保育所
認定こども園
入所・入園の手引き

受付期間
一斉申込み：令和2年10月12日（月）～10月30日（金）
併度途中申込み：随時（事前にわかっている場合は、上記一斉申込み期間内にお申込みください。）
※土・日曜日・祝日を除く

たつの市教育委員会
令和2年9月

たつの子育てサポーター！

ポンプ、モータの製造・販売

三湘電機株式会社
SHIMOTO
http://www.shimoto-elec.co.jp

新宮三湘電機株式会社
SHIMOTO
http://www.shimoto-elec.co.jp

化学で未来を変えるの
DAICEL
旭化成グループ

HAMAX
HAMAX
旭化成グループ

伸縮継ぎ手やります
ジャバラ

FUJIPREMIUM
フジプレアム株式会社

たつの子育てサポーター！

あいのこニッセイ同和損保
Nagase Chemtex
Aqua Garden
株式会社ホームセンターアグロ

全力隊
J.C.C.
株式会社ジェイシーシー

SHOWA DENKO
道の駅みつ
たつの市教育委員会

タキロンシーアイ
たつの市教育委員会

【まごころ便パンフレット】 発行数：約600部

たつの市 はつらつペビー まごころ便のご案内

1. 対象となる商品と「まごころ便」の仕組み

2. このパンフレットの申請から商品の届出まで

3. 在庫切れや月日と5か月以内に商品が届くまで

たつの市 はつらつペビー まごころ便 Q&A

1. 配達希望日を指定したいけどいつまでならいいの？

2. 配達商品の交換はできるの？

たつの子育て応援企業

【小学校入学祝い品】



必要な学用品を
入学祝い品として
贈呈

たつの子育て応援企業

あいのこニッセイ同和損保
Nagase Chemtex
Aqua Garden
株式会社ホームセンターアグロ

全力隊
J.C.C.
株式会社ジェイシーシー

SHOWA DENKO
道の駅みつ
たつの市教育委員会

タキロンシーアイ
たつの市教育委員会

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り**、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし**、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

**■ スマートシティ
スーパーシティ**
スマートシティ AICT
(福島県会津若松市)

**■ 「デジ活」
中山間地域**
担い手減少に対応した自動草刈機の導入

■ SDGs未来都市
地域交通システムやロボットを活用
(宮城県石巻市)

**■ 脱炭素
先行地域**
バイオマス発電所稼働による新産業の創出
(岡山県真庭市)

**■ 産学官
協創都市**
データを活用したスマート農業の取組
(高知県・高知大学)

<重要施策分野の例>

**■ 地域交通の
リ・デザイン**
自動運転バス
の運行
(茨城県境町)

■ 子育て政策
保健師等との
オンライン相談
(山梨県富士吉田市)

**■ 地方創生
テレワーク**
医療機器装備の
移動診療車
(長野県伊那市)

■ 観光DX
空き蔵を活用した
サテライト
オフィスの整備
(福島県喜多方市)

■ 教育DX
オンラインによる
遠隔合同授業
(鹿児島県三島村)

**■ 地域防災力の
向上**
GPS除雪管理
システムの導入
(山形県飯豊町)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

<改訂前>

基本目標	戦略施策名	変更対象の指標
雇用創生	施策1 地域産業の基盤強化（企業支援）	
	施策2 企業誘致の推進（企業誘致）	
	施策3 創業支援の充実と若者起業の支援（創業支援）	
	施策4 働きやすい環境づくりと人材育成（就業・人材支援）	
人口還流	施策5 移住・定住希望者に対する支援体制の充実（定住・移住）	
	施策6 着地型観光の振興と魅力の発信（観光誘客）	
	施策7 観光資源のブランド化と環境整備（観光地整備）	
若者未来	施策8 結婚・出産に対する支援の充実（結婚・出産支援）	
	施策9 子育て世帯に対する支援の充実（子育て支援）	多子世帯率 （第2子以降の出生祝金支給件数から算出）
	施策10 質の高い教育環境と特色ある教育の推進（教育支援）	
地域活力	施策11 公共交通の確保と利用促進（公共交通整備）	
	施策12 住み続けたい住環境の整備（地域活力）	
	施策13 広域連携を活かした経済・生活圏の形成（広域連携）	
	施策14 賑わいあふれる未来に向けた「ふるさと たつの」づくり（ふるさと創生）	



<改訂後>

横断的取組		基本目標	戦略施策名	変更対象の指標
デジタルの力を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による施策間連携	過疎地域持続的発展計画の推進	雇用創生	施策1 地域産業の基盤強化（企業支援）	
			施策2 企業誘致の推進（企業誘致）	
			施策3 創業支援の充実と若者起業の支援（創業支援）	
			施策4 働きやすい環境づくりと人材育成（就業・人材支援）	
		人口還流	施策5 移住・定住希望者に対する支援体制の充実（定住・移住）	
			施策6 着地型観光の振興と魅力の発信（観光誘客）	
			施策7 観光資源のブランド化と環境整備（観光地整備）	
		若者未来	施策8 結婚・出産に対する支援の充実（結婚・出産支援）	
			施策9 子育て世帯に対する支援の充実（子育て支援）	多子世帯率 （第2子以降の出生数から算出）
			施策10 質の高い教育環境と特色ある教育の推進（教育支援）	
		地域活力	施策11 公共交通の確保と利用促進（公共交通整備）	
			施策12 住み続けたい住環境の整備（地域活力）	
			施策13 広域連携を活かした経済・生活圏の形成（広域連携）	
			施策14 賑わいあふれる未来に向けた「ふるさと たつの」づくり（ふるさと創生）	